

8864 空港施設

高橋 朋敬 (タカハシ トモユキ)

空港施設株式会社社長

変革の進む航空業界で企業力増強を期す

◆2014年3月期の連結決算概況

2014年3月期の連結売上高は209億71百万円(前期比0.5%減)、営業利益は34億99百万円(同4.0%増)となった。

不動産賃貸事業は、スターフライヤー(SFJ)向けのトレーニングセンター(北九州)やスカイマーク(SKY)向けの運航乗員訓練施設(羽田)の賃料通年化があり、売上に貢献した。当期末にはジャルロイヤルケータリング(JRC)向けの機内食工場の稼働もプラスに働いたが、羽田空港一丁目地区から沖合地区への移転に伴う空室の発生があった。一方、熱供給部門にあった受託保守売上を不動産部門に振替えたため、増加要素となった。したがって不動産賃貸事業は5億3百万円増となり、営業利益は修繕費等のコスト削減に努めたことが2億32百万円の増に貢献した。

熱供給事業は、受託保守売上の不動産賃貸部門への振替えによって売上高が5億24百万円減少した。営業利益は、空室発生による売上減少と電気・ガス料等の値上げにより2億5百万円減となっている。

給排水その他事業は、大阪国際空港の給排水運営事業が新関西国際空港との給排水運営事業の契約形態の変更により売上が減少したため、売上は75百万円減少した。営業利益は地代が減ったこと等で1億9百万円の増加となっている。

経常利益は子会社からの受取配当金が減ったこと及び施設老朽化に伴う営業外の撤去費用の計上等により4億円の減少。当期純利益は、老朽資産の除却等による特別損失の計上等により、特別損益は12億91百万円となっており、結果、当期純利益は10億93百万円(前期比6億88百万円減)となっている。

◆2015年3月期の業績見通し

2015年3月期は、売上203億50百万円(前期比6億21百万円減)、営業利益27億10百万円(同7億89百万円減)という見込みとなっている。

不動産賃貸事業は、国内航空会社の合理化の一環として羽田空港一丁目地区や沖合地区の建物の一部解約による減収を見込まざるを得ない。増収予想としては、当期末に竣工した羽田空港の機内食工場、メンテナンスセンター増築工事、鹿児島空港における格納庫の新築等が売上に貢献することが期待できる。空港外ではエアラインの従業員向け社宅の賃貸も行う。その結果不動産賃貸事業の売上は51百万円の増加見込みである。

熱供給事業は、一丁目地区にて地域冷暖房から個別空調へ移行したため、売上は5億27百万円の減少とみている。営業利益は、地域冷暖房廃止後も固定費の継続や、電気・ガス料等の経費増加も見込む結果、3億29百万円の減益と予想している。

給排水その他事業については、羽田空港での給排水事業が競争入札になった結果、単価を見直す必要があり、1億46百万円の減少となると見込む。

経常利益は当期に計上した撤去費用が減少するため29億10百万円(前期比1億80百万円減)は確保できる

と考えている。

当期純利益は、老朽資産の有姿除去がない分利益が出るため、15 億 50 百万円(同 4 億 57 百万円増)と見込んでいる。

配当は、年間 12 円を継続する予定である。

◆最近の事業展開

2014 年 2 月、スカイマークの運航乗員訓練施設の設置先となるメンテナンスセンターにて増築工事を行った。

3 月には国際線の機内食需要の拡大に応じて、ジャルロイヤルケータリング向けの機内食工場を建設した。11 月には ANA グループ向け 3 棟目の共同住宅であるスカイレジデンス大鳥居が竣工予定、現在建設中である。

地方空港では、3 月に事業拡大及び使用機材の大型化に対応するため、鹿児島国際航空向けの格納庫、オールニッポンヘリコプター向けの格納庫それぞれについて、既存格納庫の建替を行った。また広島ヘリポートでは、既存施設の移設工事を 10 月に着工予定である。

海外においては、2013 年 11 月、航空関連施設の建設・取得・賃貸等の契約を目的として当社 100%出資の現地法人エアポート・ファシリティズ・アジア(AFA)を設立した。シンガポールでの事業展開として、AFA ではエアバス・グループの構成企業であるエアバス・ヘリコプターズ・サウスイーストアジア向けの格納庫の賃貸等の契約を 2014 年 3 月に行った。これは整備用格納庫とパイロット訓練用のシミュレーターを当社が買って貸すという形で、場所はセレーター空港になるが、ここは航空機関連の産業を世界から誘致して工業団地がつくられることになっているところである。これは当社グループ初の海外事業であるが、神戸空港でエアバス・ヘリコプターズ・ジャパンのヘリコプター整備用格納庫に続く当社第 2 番目の事業である。

◆今後の事業の方向性

羽田空港は 2014 年 3 月に年間発着容量が 44 万 7,000 回に拡大されたが、今後、更に発着枠の拡大の検討に着手される見込みであり、2020 年 7 月の東京オリンピック開催に向けて第一次の容量拡大が想定され、2030 年頃には、空港容量の大幅な拡大が想定されている。航空需要の拡大に伴って、更なる航空・空港関連施設の整備増強が必要となり、53 ヘクタールの羽田空港跡地の利用、1 丁目地区の空港機能関連用地としての再開発など、今後、投資の話が出てくるものとみている。こうした国や航空会社の方針の変化に当社のビジネスチャンスを確認に見出していかなければならないと認識している。

当社の今後の取組みとしては、パイロット不足に伴う乗員訓練施設の需要拡大への対応、新たな空港機能施設の増設・移設への参画など、さまざまな局面に関わっていきたいと考えている。

また、空港近接地において宿泊需要増大への対応のため 2 棟目のホテルの建設を計画中である。また航空会社や関連企業の従業員増加に備えて共同住宅も建設を開始しており、更なる案件についても検討している。その他、羽田空港跡地及び羽田空港 1 丁目地区などの用地の再活用については、当社はこれまでの実績と知見を生かして国や航空会社に積極的に提案・説明をしていきたいと考えている。

海外の事業展開としては、特にアジアで小型機材やヘリコプター機材の増加が著しく、その整備の需要が増大している。またパイロットも不足で訓練が急務となっており、当社のビジネスチャンスとして着実に対応していきたい。AFA を通じてエアバス・グループへの更なる営業活動も展開していく。

なお当社はこのたび人事の刷新を行い、現社長が会長に、副社長丸山博が社長に就任することとなった。この新体制で諸問題に取り組み、今後の事業展開に更なる弾みをつけたいと考えている。

(平成 26 年 5 月 30 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<http://www.afc-group.jp/index.html>